

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第48回（2015年1-3月期）

2015年4月8日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel. 089-927-9238

愛媛県中小企業家同友会 tel. 089-968-3112

集計：植木翔子（愛媛大学法文学部総合政策学科3回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学法文学部総合政策学科教授）

県内中小企業の景況感、底堅く推移

【調査要領】

- (1) 調査期間 2015年3月1日～2015年3月31日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 420社、回答企業 171社（回答率 41%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2014年10-12月期）は、多くの調査項目においてDI値が悪化する中において、採算（経常利益）DIが横ばいで推移し採算水準についても調査開始以来2番目に高い水準を保ち、利益を確保する動きが見られた。しかしながら、今回の調査では、すべての項目について前回調査よりもDI値が悪化する結果となった。売上高DIは前期比で13.8から-6.8へと20ポイント以上悪化、前年同期比でも11.9から3.6へと悪化する結果となった。採算（経常利益）DIについては、前回調査では高い水準を保っていたが、今回調査では前期比で14.1から-5.6へと19.7ポイントの悪化、前年同期比についても11.9から-3.6へと15.5ポイントの悪化となった。特に採算DIがマイナスとなったのは2013年第2四半期以来6期ぶりである。採算水準DIについてはプラスを保っているものの前回の46.7から35.5へと11.2ポイント悪化した。自社業況判断DIについても前期、前年同期比とも悪化し、前期比では3.0から-1.2、前年同期比で6.7から-2.4まで悪化した。自社業況判断DIについても、前年同期比の値は採算（経常利益）DIと同様、2013年第2四半期以来のマイナス水準となった。業界業況判断DIについても前期比、前年同期比とも悪化し、前期比で-15.5から-21.1、前年同期

比でも-20.8から-25.2まで悪化した。以上のように、今回調査においては前期比、前年同期比とも景況感は悪化する結果となったが、前期比については季節的な影響、さらに前年同期比については、2014年1-3月期との比較であることに注意が必要である。2014年1-3月期は消費税増税前のかけ込み需要で景況感にもその影響が強く出ていた。今回はかけ込み需要時と比較しているため、景況感の悪化はある種、必然的な結果であると言えるだろう。すなわち、前期比については季節的な影響、前年同期比については外的環境要因が強く出た結果であり、それらを差し引いて景況感を判断する必要があるだろう。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、8割以上(82.6%)が売上数・客数の増加を挙げており、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げた企業が多かったが、その割合は2期連続で減少している。一方、採算が悪化した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の減少を挙げる企業が最も多いが、その割合は3期連続で同じとなっている。次いで、原材料費・商品仕入額の上昇や人件費の増加を挙げる企業が多く、ここにきてコストの上昇が企業の採算を悪化させる要因となっている可能性がある。

(経営上の問題点)

今回の調査では、「従業員の不足」を経営上の問題点として挙げる企業が最も多かった。従業員の不足については、4期連続で30%以上の企業が問題点として挙げており、県内中小企業における慢性的な従業員不足が表面化してきている。次いで、「同業者相互の価格競争の激化」を挙げる企業が多かったが、その割合は2期連続で減少しており、調査開始以来最も低い割合となっている(28.6%)。また、「民間需要の停滞」を挙げる企業の割合も2期連続で減少する結果となった。「仕入単価の上昇」を経営上の問題点として挙げる企業の割合は28.0%と3番目に高く、その割合は2期連続で上昇している。原油価格はこのところ安定しているものの、ここにきて円安の影響や消費税増税の影響が顕在化している可能性も考えられる。

「人件費の増加」も2014年に入ってから経営上の問題点としてその割合は増加しており、従業員の不足と人件費の増加が高い割合で推移していることから、前回調査でも指摘したが、人件費の増加や慢性的な人手不足により県内中小企業の採用状況が逼迫していることが窺える。

経営上の力点については、「付加価値の増大」、「新規受注の確保」、「社員教育」を挙げる企業が多いが、「新規受注の確保」を挙げる企業の割合は2期連続で減少している。また、経営上の問題点で「従業員の不足」を挙げる企業が最も高かったが、それに呼応するように、今期では人材確保に経営上の力点を置く企業が多かった(31.9%)。今回の調査においては経営上の問題点、力点とも雇用に関する項目を挙げる企業の割合が多く、県内中小企業において、人材をどのようなルートで確保するかが今後の課題となってくるだろう。

以上の結果から、今回の調査では、すべての調査項目について、前期比・前年同期比ともDI値は悪化した。特に売上や採算といった計数管理項目でDI値は急激に悪化しているが、

前述のとおり、今回調査の比較時点は消費税増税のかけ込み需要時の2014年1-3月期であった。したがって、これらの計数項目は前年同期比で大幅に悪化したと考えられる。また、経営上の問題点では民間需要の停滞を挙げる企業の割合が減少しており、従業員の不足を問題点として挙げる企業が多い。また、判定会議において実際の経営環境を議論したところ、県内中小企業の景況感は、DI値で見受けられるとおりの悪化はしておらず、むしろ底堅く推移しているのではないかという結論に至った。県内中小企業の景気がどう推移していくかは今後も注意深く見ていく必要がある。

【特別調査】

今回は特別調査として経営指針に関する調査を実施した。この経営指針に関する調査は第41回（2013年4-6月期）調査以来、第7回目の調査である。経営指針書の有無について、特別調査に回答した企業161社中、「毎年作成する経営指針書がある」と回答した企業は48社、「毎年更新してはいないが、以前に作成した経営指針書がある」と回答した企業は38社となり、何らかの経営指針書を作成している企業は86社、全体の53.4%であった。一方、「経営指針書としては作成していないが、明文化された経営理念を掲げている」と回答した企業は37社、「経営指針書は必要だと思うが、作成していない」と回答した企業は36社、「経営指針書とはどのようなものかわからない」と回答した企業は2社となり、全体の46.6%が経営指針書を作成していない結果となった。これは、前回の調査と比較して、その割合はほぼ変わらない結果であった。

経営指針を作成している企業にその作成方法をたずねたところ、46.5%にあたる40社が経営者のみで作成していると回答、38.4%にあたる33社が経営者と経営幹部で作成しており、社員を巻き込んで作成していると回答した企業は13社（15.1%）という結果となった。

計数管理については、回答した144社のうち、61.5%にあたる90社は計数管理を行っており、37.5%にあたる54社は行っていないという結果となった。

経営指針書の作成状況と売上、採算等の業況判断DIの関係を見たところ、以下の表のとおり、経営指針書を何らかの形で明文化している企業のDI値は、作成していない企業と比較して業況がよい結果となった。

経営指針書の作成状況と業況判断DI(前年同期比)					
	n	売上	採算	自社業況	業界業況
指針書あり	86	14.0	9.3	-1.2	-24.7
指針書なし	75	-5.5	-16.4	-1.4	-22.9

ただし、経営指針の作成状況と業況判断DIの因果関係については、経営指針の作成によって業況が改善した企業の可能性もあれば、業況がよい企業は経営に好循環が生まれ、指針を作成する余裕もある可能性がある。また、観察不可能な要因（経営者のリーダーシップや個性など）が業況にも指針書の作成にも好影響を与えており、結果的に両者が関係している

可能性もあり、どの要因が経営指針書の作成と業況に影響を与えているかまでは明らかではない。この点には注意する必要がある。

第48回(2015年1-3月期) EDOR 調査結果

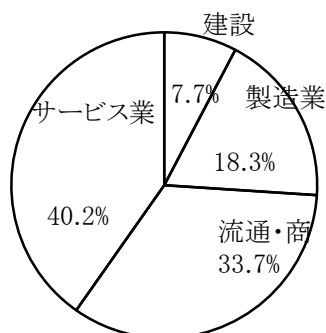
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	13	7.7
製造業	31	18.3
流通・商業	57	33.7
サービス業	68	40.2
合計	169	100.0

※1社…農業

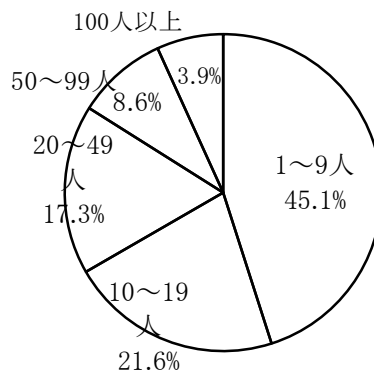
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	73	45.1
10～19人	35	21.6
20～49人	28	17.3
50～99人	15	9.3
100人以上	11	6.8
合計	162	100.0

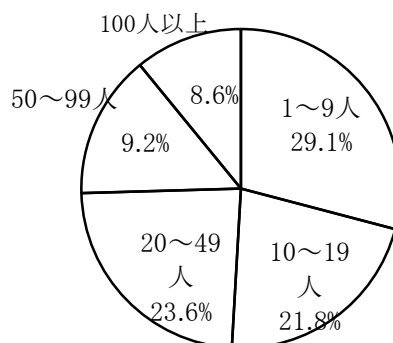
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

総従業員数

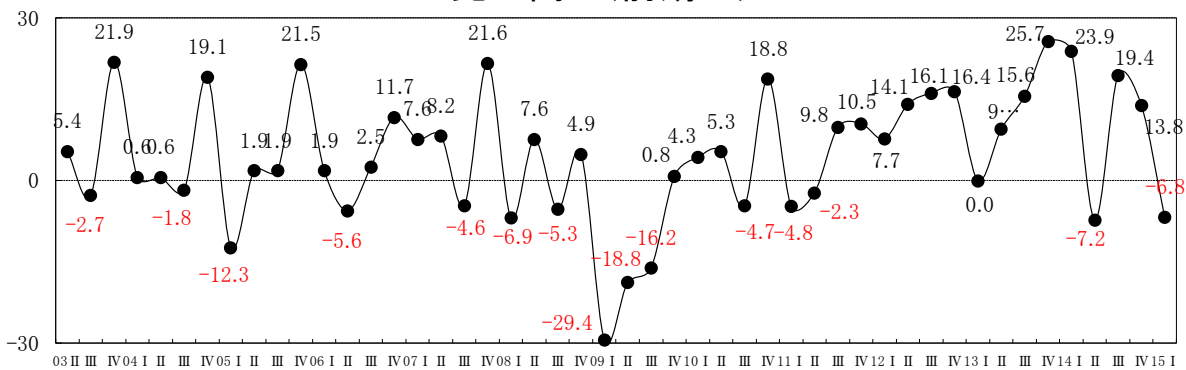


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

ポイント

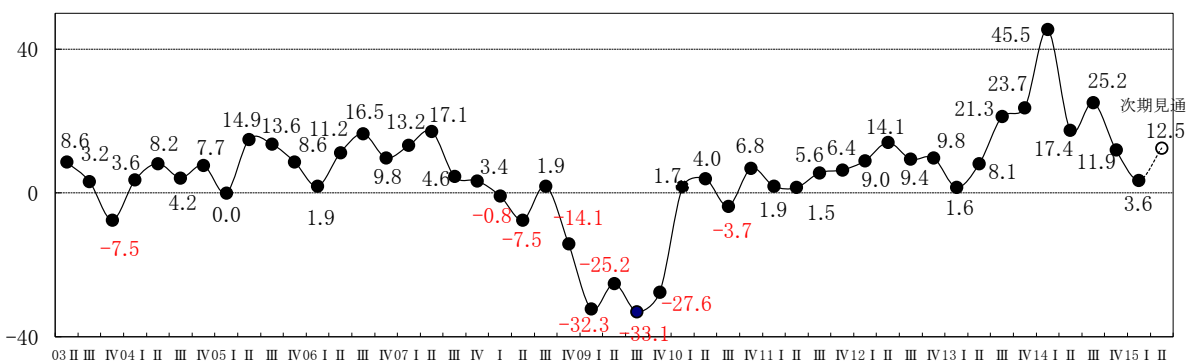
売上高DI(前期比)



注:売上高DI=「増加」%-「減少」%

ポイント

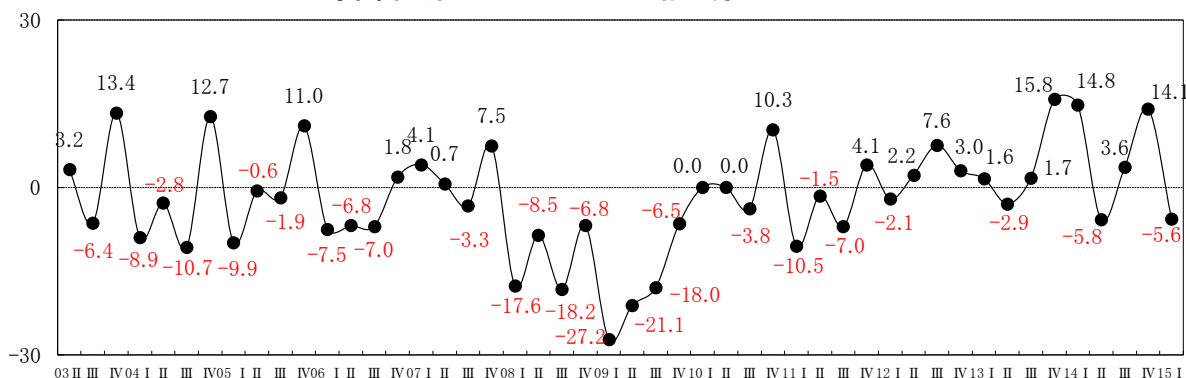
売上高DI(前年同期比)



注:売上高DI=「増加」%-「減少」%

ポイント

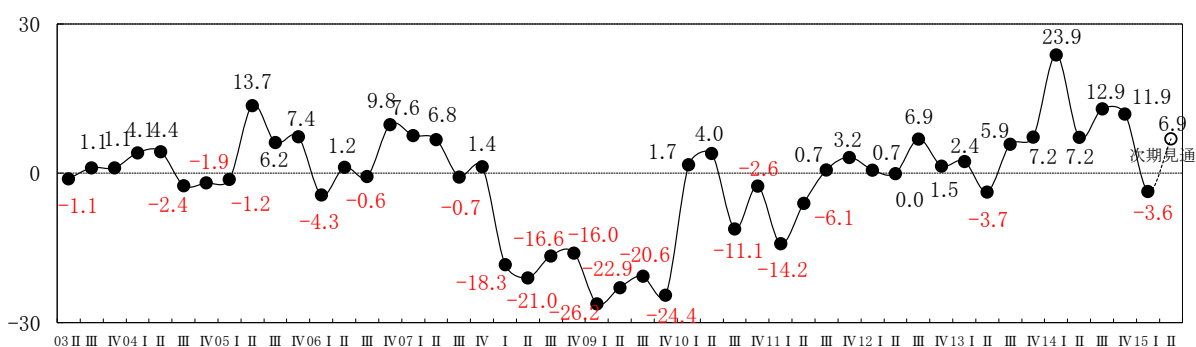
採算(経常利益)DI(前期比)



注:採算DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

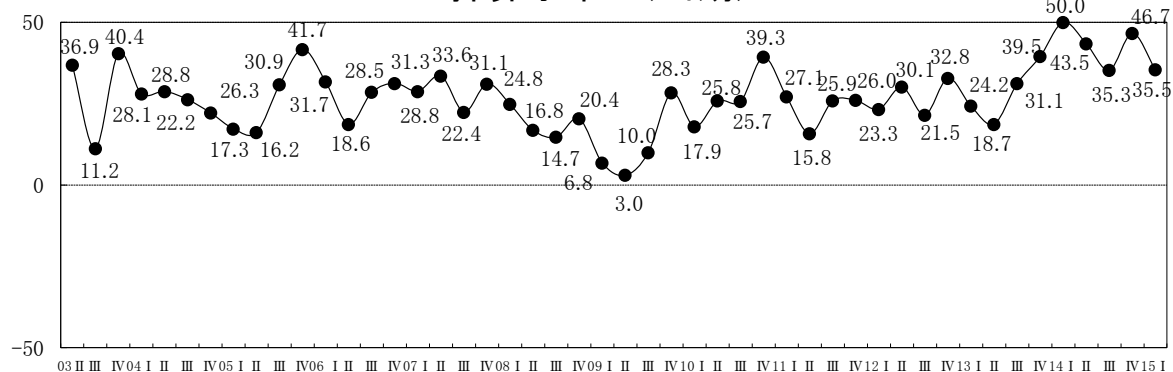
採算(経常利益)DI(前年同期比)



注:採算DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

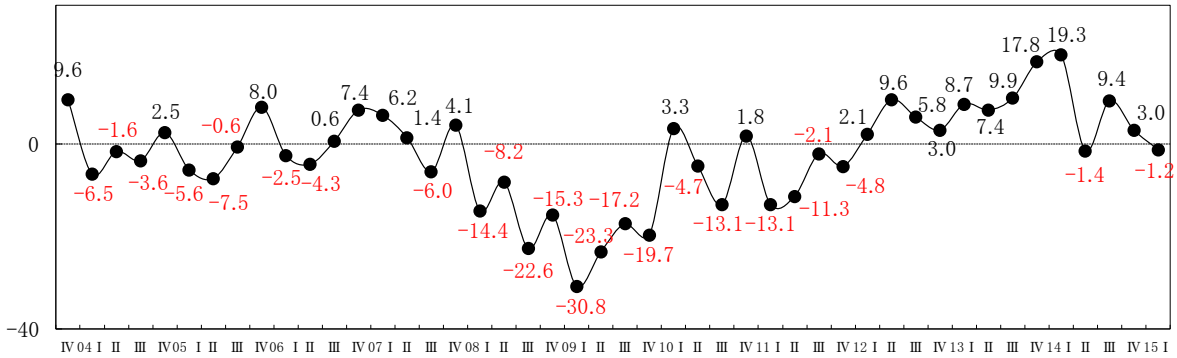
採算水準DI(当期)



注:採算水準DI=「黒字」「やや黒字」%-「やや赤字」「赤字」%

ポイント

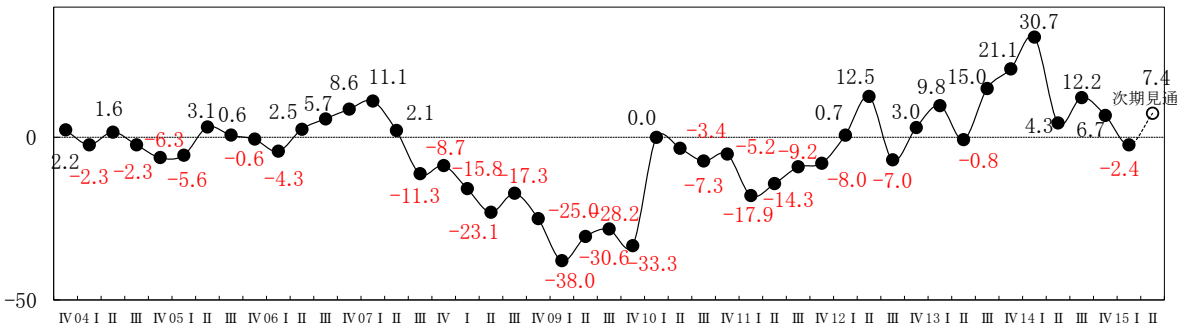
自社業況判断DI(前期比)



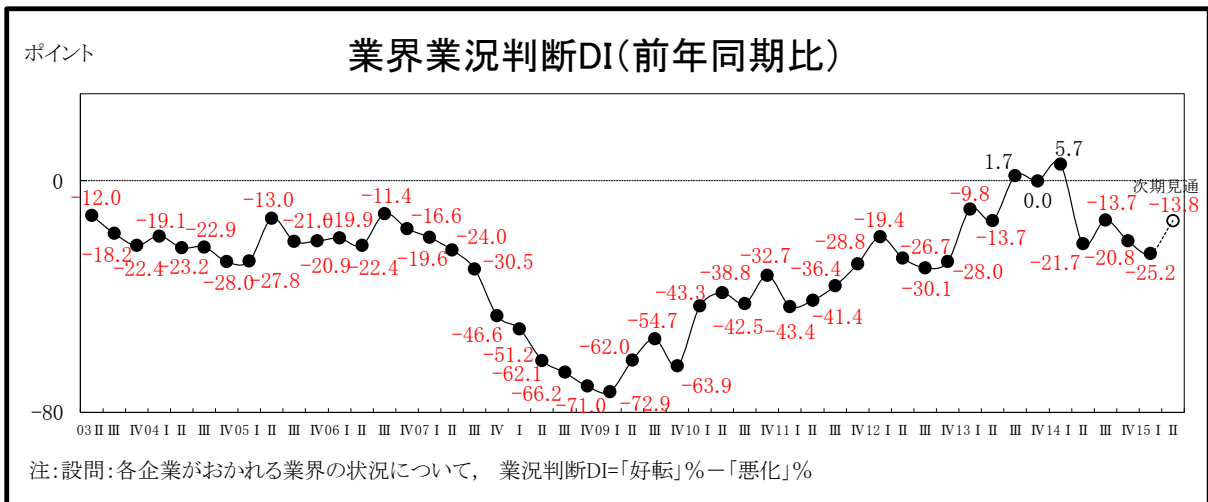
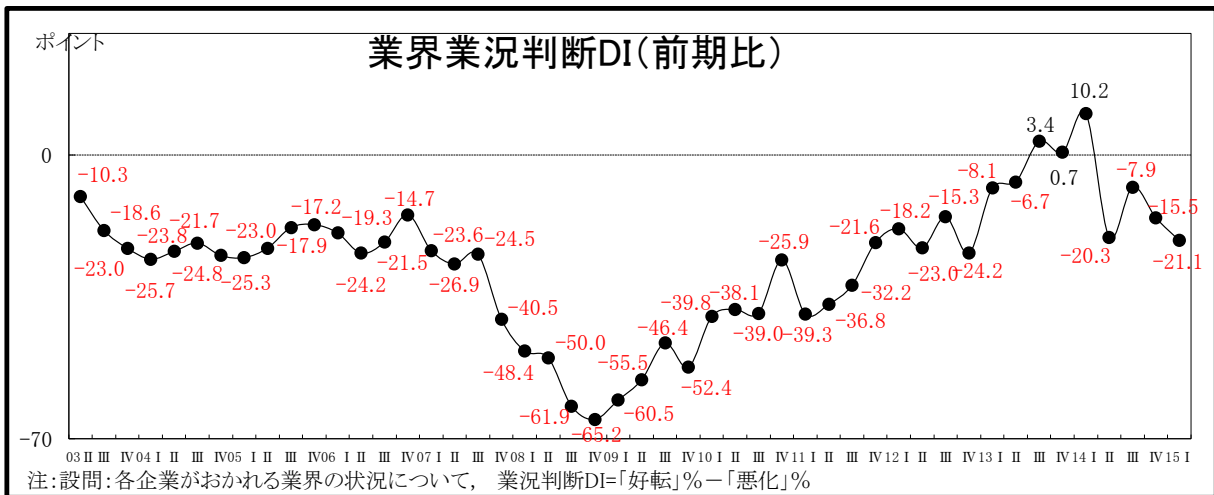
注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

自社業況判断DI(前年同期比)

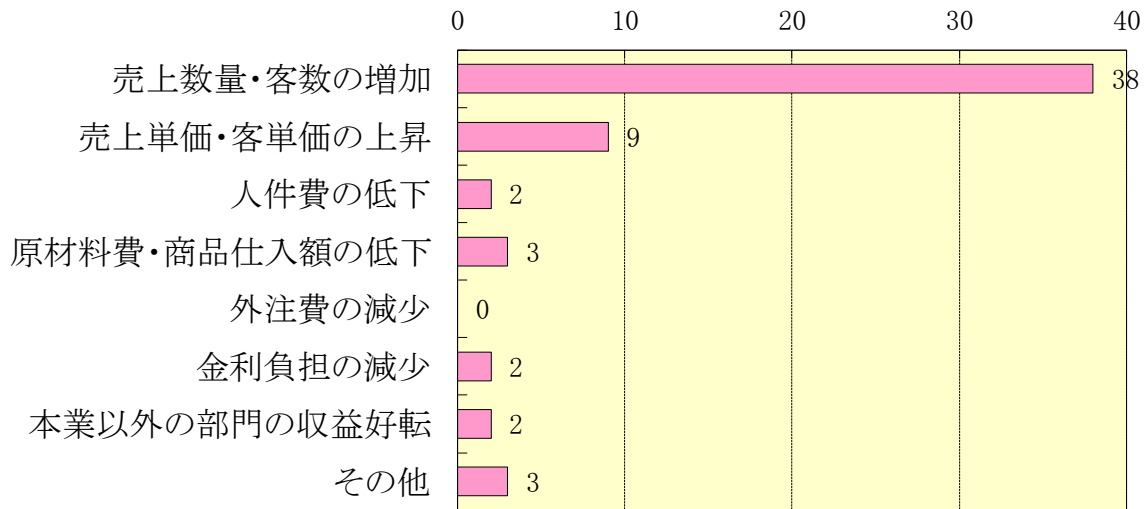


注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%



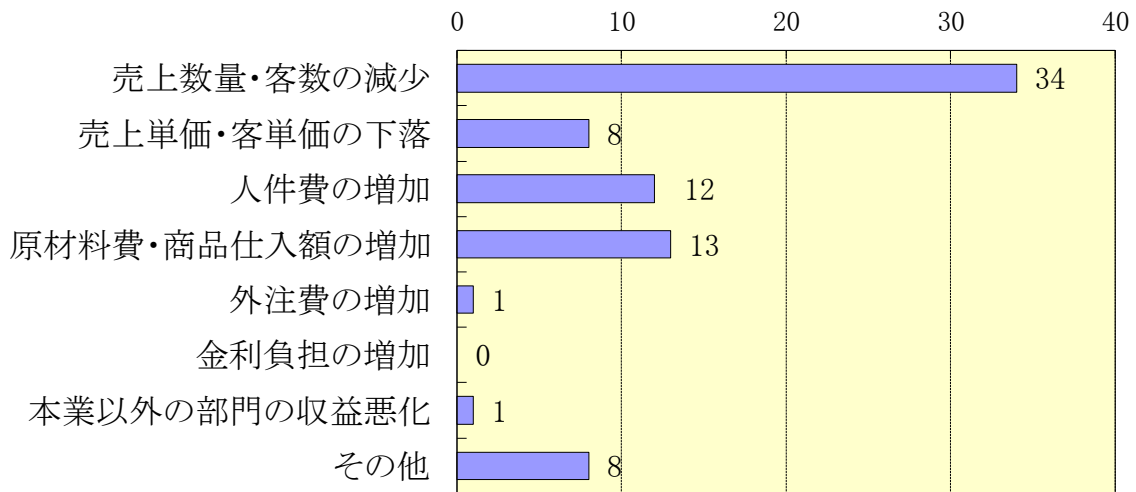
採算好転の理由

回答数

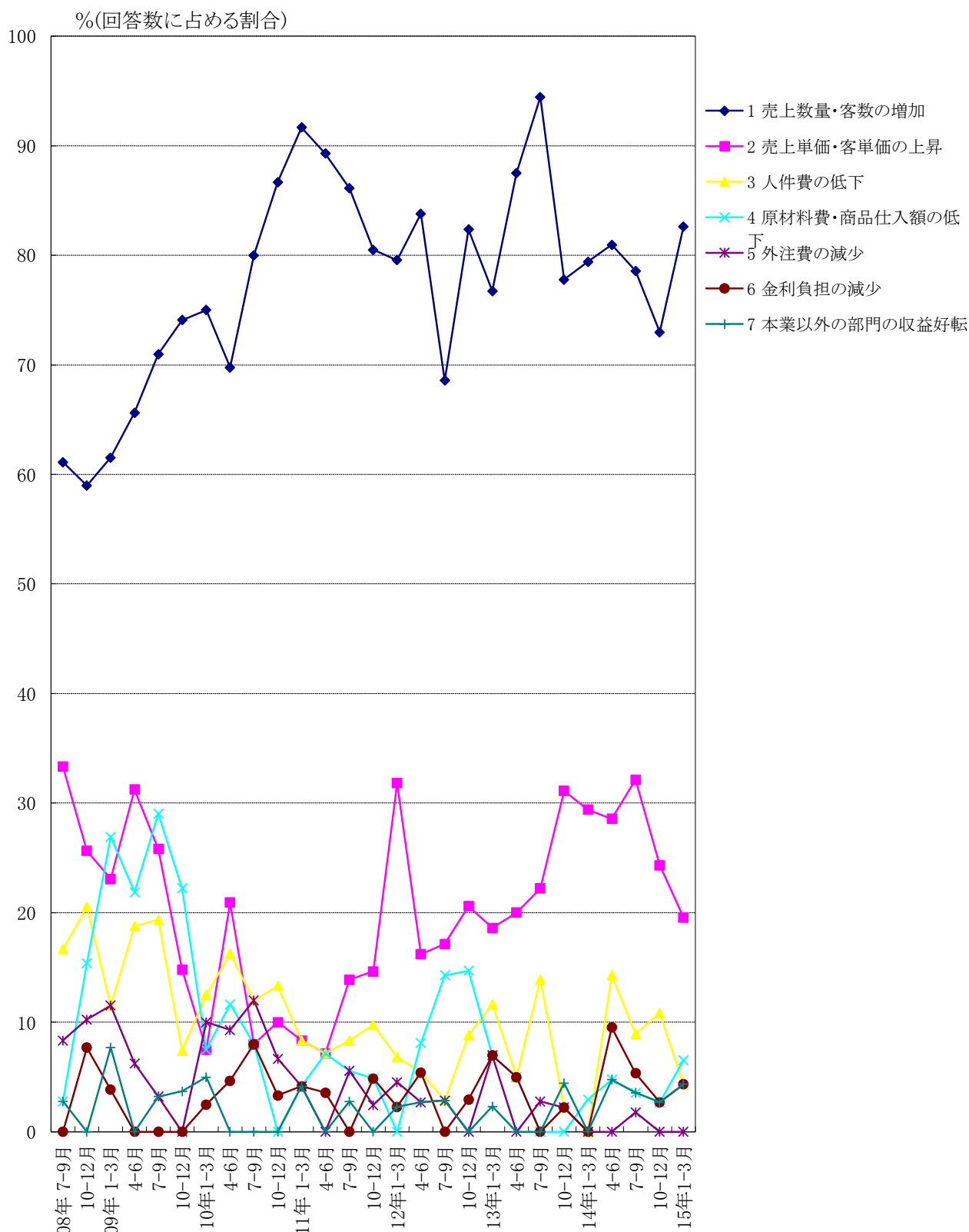


採算悪化の理由

回答数

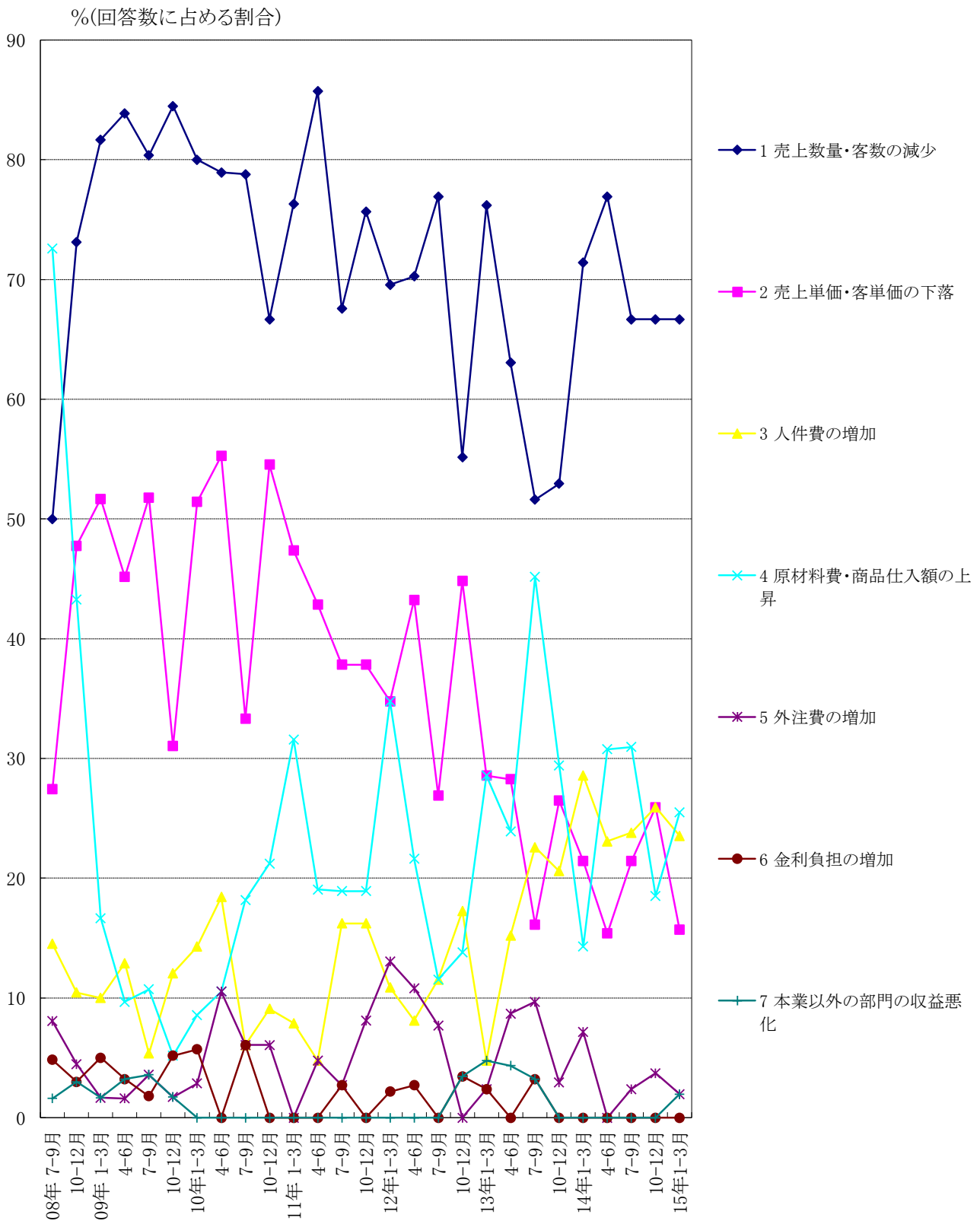


採算好転の理由の推移 (2008年7-9月～2015年1-3月)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

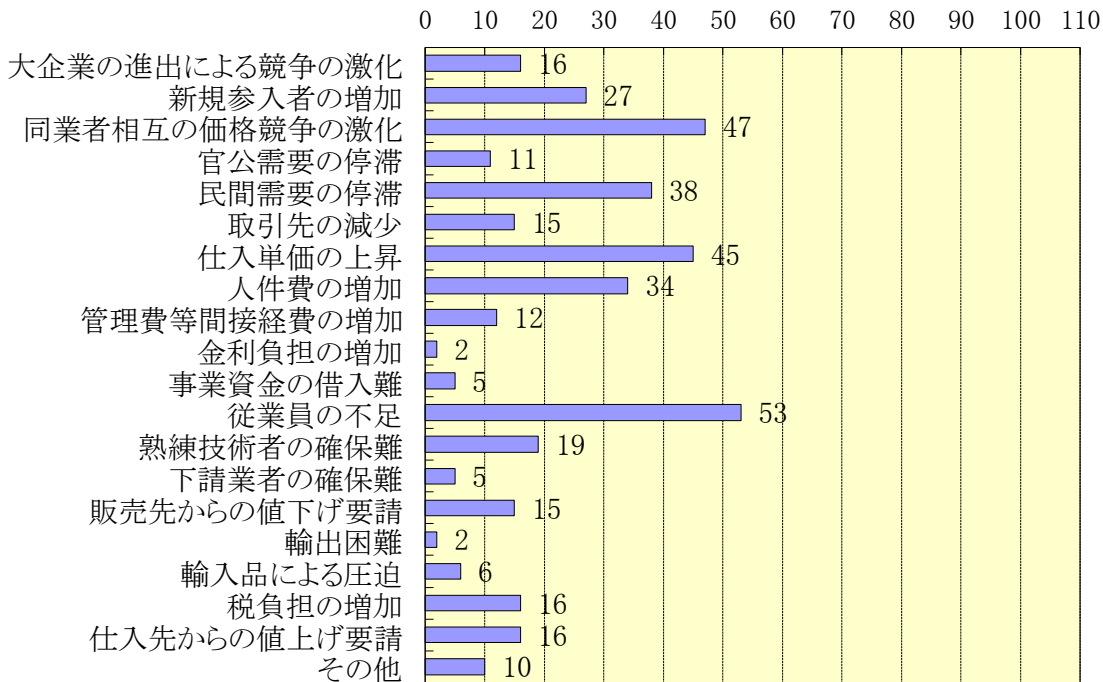
採算悪化の理由の推移(2008年7-9月～2015年1-3月)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

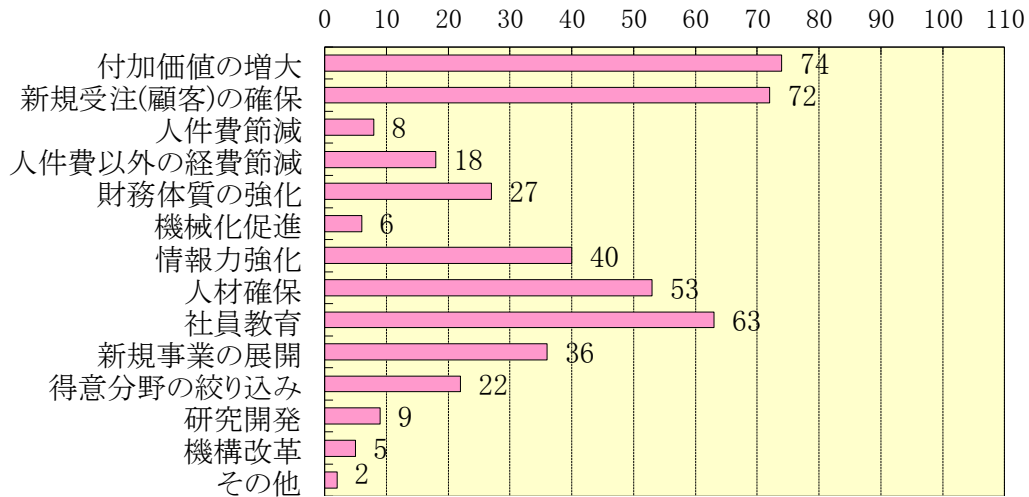
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

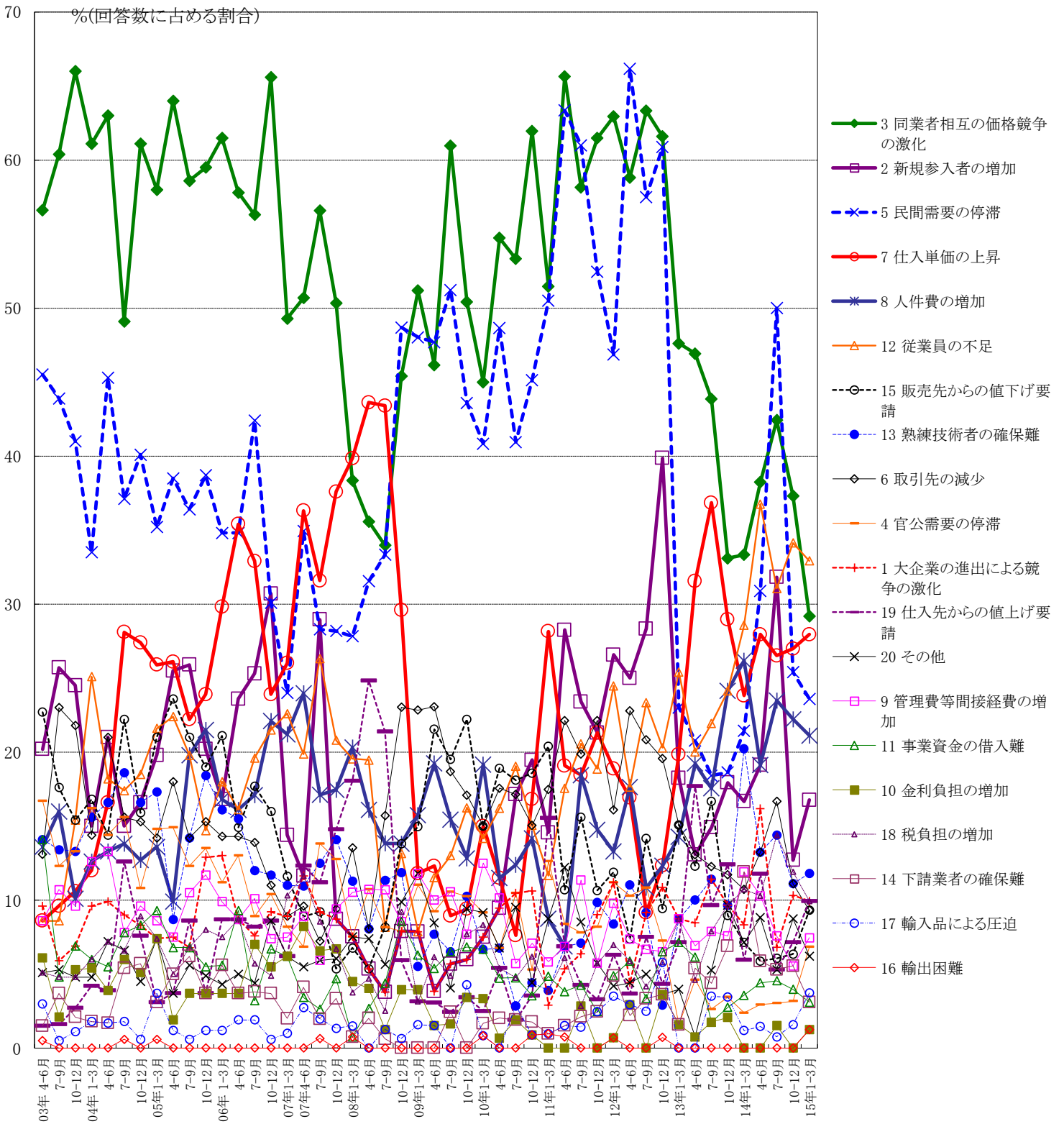


経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2015年1-3月)



次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2015年1-3月)

%(回答数に占める割合)

